

愛知県NPO財務分析調査事業

NPO法人の 財政・財務の実態

- 1 NPO法人の財政状態
- 2 NPO法人会計基準の導入状況及び
認定NPO法人制度改正に関わる寄附金等に関する実態
- 3 財政構造に特徴を持つ事例のヒアリング

平成 24 年 2 月

特定非営利活動法人ボランタリーネイバーズ

はじめに

1998年の特定非営利活動促進法（NPO法）成立から13年余が経ち、最近では「新しい公共」の重要な担い手として期待されているNPO法人について、愛知県における財政・財務実態がどのようになっているのか、2005年度から2009年度を中心にアンケート調査も交えて調査・分析したのが本報告書です。

愛知県認証のNPO法人は、2009年度末には1,312団体となり、経常収入総額は法人全体で約197億円、一団体平均約1,620万円となっています（2011年11月末現在、法人数は1,475団体）。

愛知県が2006年度に行った財政実態調査での2004年度の数値（法人数603団体、法人全体で約80億円、一団体平均1,370万円）と比べ、大きく成長しました。

その構造を見ると、100万円未満の団体が約3分の1を占めていますが、割合は徐々に減り、5千万円や1億円以上の団体割合が増え、1億円以上が36団体誕生するなど大規模化が進んでいます。

このように、NPO法人全体として着実に成長していますが、事業規模・活動分野・事業特性によって財政状況の多様化・複雑化も進んでおり、各々の組織の将来ビジョンにあった財政経営モデルを見出し、その基盤強化に取り組んでいくことが重要になってきています。

こうした中、2011年には、「NPO法の改正」「税制改正に伴う認定NPO法人の認定要件の緩和」「NPO法人会計基準協議会が作成した『NPO法人会計基準』の採用」といった、NPO法人の財政に関わる制度改正が相次ぎました。これらは、会計処理・計算書類の信頼性を向上させると共に、寄附や賛同者を拡大するねらいを持っており、今後のNPOの発展に関わるとても重要な改革です。

そこで、本調査では、愛知県認証の全NPO法人を対象に、「NPO法人会計基準の周知・普及状況」と「認定NPO法人の認定要件緩和による該当可能性の状況」についての調査も同時に行いました。その結果、それらが周知されている割合は、NPO法人会計基準採用が約43%、認定NPO法人制度改定が約54%と低いレベルであり、さまざまな課題も見えてきました。

多くのNPO法人にとって、財政の安定・発展は切実な課題です。そうした中で、本調査を通して財政・財務の実態が明らかになったことにより、「NPO法人の成長が確認され社会的評価が高まること」「課題の解決に向けた環境整備や支援策を検討していくこと」「NPO法人が自己分析し成長を展望していくこと」の一助となり、今後の発展につながるものになればと願っています。また、この調査が会計処理の適正化や寄附等の社会的支援の促進等に役立てば幸いと考えております。

最後に、アンケートやヒアリングにご協力をいただきましたNPO法人関係者の皆様、調査の各過程でご指導いただきました愛知県や検討委員の皆さまに心より感謝申し上げます。

2012年2月

特定非営利活動法人ボランタリーネイバーズ

【注】本調査は、愛知県からの委託を受けて、ボランタリーネイバーズが実施しました。

目次

はじめに

目次	2
第1章 調査の概要	5
1-1 調査の目的	7
1-2 調査の視点	7
1-3 調査の特徴	8
1-4 調査書の構成	8
1-5 調査の方法	8
1-5-1 財務分析調査（NPO法人の財政状態）	8
1-5-2 アンケート調査（NPO法人の会計基準の導入状況及び認定NPO法人制度改正に関わる寄附金に関する実態）	11
1-5-3 ヒアリング調査（財政構造に特徴を持つ事例のヒアリング）	14
1-5-4 本調査から見てきた現状と課題	15
1-6 調査の体制	16
1-7 調査スケジュール	17
第2章 NPO法人の財政状態	19
2-1 愛知県認証NPO法人数の概況	21
2-1-1 全国、及び他の都道府県との比較	21
2-1-2 活動分野別NPO法人数	23
2-1-3 地域別NPO法人数	25
2-1-4 収入規模別NPO法人数の推移	28
2-2 愛知県認証NPO法人の財政状況	30
2-2-1 収入の状況	30
2-2-2 支出の状況	49
2-2-3 収支差額及び正味財産増加額の状況	52
2-2-4 資産の状況	56
2-2-5 負債の状況	60
2-2-6 正味財産の状況	68
第3章 NPO法人会計基準の導入状況及び認定NPO法人制度改正に関わる寄附金等に関する実態	75
3-1 会計管理の組織体制	80
3-1-1 会計担当者及び会計処理の状況	80
3-1-2 試算表等の作成状況	87
3-2 会計処理の方法	90
3-2-1 会計処理の方法	90
3-2-2 会計ソフトの使用状況	94
3-2-3 会計帳簿及び会計規定等の整備状況	95
3-3 NPO法人会計基準の周知度合い	97
3-3-1 NPO法人会計基準策定の周知度合い	97

3-3-2	NPO法人会計基準策定の情報入手方法	99
3-3-3	NPO法人会計基準の理解度	101
3-3-4	採用している会計基準等	104
3-3-5	NPO法人会計基準の導入予定	107
3-3-6	NPO法人会計基準を導入しない理由	109
3-4	認定NPO法人認定基準緩和の周知度合い	111
3-4-1	認定NPO法人認定基準緩和の周知状況	111
3-4-2	認定NPO法人の申請予定	113
3-4-3	認定NPO法人制度に期待すること	117
3-4-4	認定NPO法人申請において困難な点	120
3-4-5	認定NPO法人の申請をしない理由	122
3-5	寄附金、会費等の状況	124
3-5-1	寄附金収入の内訳	124
3-5-2	会費収入の内訳	125
3-5-3	PST要件（絶対値基準）を満たすと推測される法人	126
3-6	金融機関等からの融資状況について	127
3-6-1	金融機関等からの融資状況	127
3-7	アンケートの自由記述回答	130
第4章	財政構造に特徴を持つ事例のヒアリング	133
	特定非営利活動法人 たすけあい名古屋	136
	特定非営利活動法人 りんりん	143
	特定非営利活動法人 中部リサイクル運動市民の会	149
	認定特定非営利活動法人 アジア日本相互交流センター・ICAN	155
	認定特定非営利活動法人 CAPNA(旧称 子どもの虐待防止ネットワーク・あいち)	161
第5章	本調査から見てきた現状と課題—今後の解決方策への提言—	167
5-1	はじめに。調査の概括。前回調査との比較。	169
5-2	今後の解決方策への提言	172
巻末資料		177